

問

農家は米の大暴落で営農継続への意欲を失いかけています。このような厳しい農業情勢下にあるにもかかわらず、菅首相は臨時国会での所信表明演説で農業を壊滅させかねないTPPへの参加を検討する旨の発言を行い、その後の閣僚会議で「関係国との協議を開始する」という基本方針をまとめ、閣議決定をした。TPP加盟は例外無き関税撤廃を原則としており、我が国の農業を崩壊させ、食料の安定供給を揺るがし、地域経済を破綻に追い込みかねない重大問題である。TPP加盟が及ぼす当市への影響について伺う。

答

当市の農林水産業への影響について、試算が可能な五品目（米・小麦・乳牛・和牛・豚肉）を対象

に、国および県の試算方法に準じて試算した結果、これら5品目の生産額は約40億円減額するといった試算になった。これら5品目の平成21年度の販売額は47億円であるので減少率85%であり、甚大な影響を受ける。農業・農村、地域経済や環境などへの様々な影響を考えた場合、これらの対策が全く示されない段階でのTPPへの参加は反対である。

問

国民健康保険は日本国憲法25条を具体化し、わが国の誇るべき皆保険制度の土台をなしてきた。しかし、この皆保険制度を支える国保会計が危機的状況にあることはマスクミ報道などで指摘されている。この原因の第一は国庫負担率の低下に伴う保険料

の高騰であり、それによって保険料収納率の低下、そして国保会計の悪化といった悪循環を招いていることにある。市民所得に対する国保税の重税感切実な問題として多くの市民の方々から訴えられる。当市の国保会計の見直しについての市長の見解は。

答

高齢者数や医療費の増加から、後期高齢者支援金及び介護納付金の1人

当たり負担金も年々増加してきている。国民健康保険税の収入の見直しについては、明白な景気回復の傾向が見られず、所得の減少による税収の減少が続くものと思われる。国保会計の健全運営を確保する観点から、税率の見直しや一般会計からのさらなる繰り入れも視野に入れた検討をしなければならぬ。



小松大成議員（無党派）

TPPに反対を



日本の農政の根幹を揺るがしかねないTPPへの参加阻止を

※ TPPとは…環太平洋戦略的経済連携協定（Trans Pacific Partnership）の略称